

2021年3月期 連結業績概要

2021年5月13日

太陽誘電株式会社
経営企画本部長
佐瀬 克也

決算サマリー

2021年3月期 業績概要

- 売上高3,009億円(前期比7%増)、営業利益408億円(同10%増)で増収増益。
- コンデンサは前期比11%増収。自動車向けを中心に、幅広い用途で売上が拡大。
フェライト及び応用製品は同7%増収。
- 売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも、過去最高を更新。

2022年3月期 業績予想

- 売上高3,280億円(前期比9%増)、営業利益470億円(同15%増)を計画。

2021年3月期 業績概要

売上高は前期比7%増の3,009億円、
営業利益は10%増の408億円で、増収増益を達成しました。

コンデンサは、自動車向けを中心に
民生機器向け、情報機器向け、情報インフラ・産業機器向けが売上拡大を牽引し、
前期比11%増加しました。
フェライト及び応用製品は、スマートフォンなどの通信機器向けの増加により、7%の増収となりました。

その結果、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、
全てにおいて過去最高を更新しました。

2022年3月期 業績予想

売上高は前期比9%増の3,280億円、営業利益は15%増の470億円を目指します。

新型コロナウイルス感染症の影響

当社の事業活動への影響は、ほぼ解消（5月13日時点）

販売

顧客企業の生産動向、各機器の最終需要などを注視。

調達

影響なし。一部サプライヤからの調達に支障はあったが、商流変更や在庫活用などで対応。

物流

一部で物流リードタイムの長期化や物流費の上昇などの影響が継続。代替便や代替ルートによる輸送で対応。

生産

国内外全ての生産拠点が通常稼働中。
2020年3～5月にフィリピン、マレーシアの2拠点で稼働が制限され、
2021年3月期第1四半期の売上高が70億円減少と推定。

新型コロナウイルス感染症に関する状況は2月時点から大きな変化はなく、当社の事業活動に対する影響はほぼ解消されています。

販売面では、顧客の生産活動は概ね正常な状態が継続しています。引き続き、各社の生産動向や主要機器の最終需要などの情報を収集します。

調達活動には、大きな問題は発生していません。一時期、調達に支障が生じた部材もありましたが、商流変更や在庫活用などで対応しました。

物流については、以前より航空便が増える一方で貨物の流通量も増加しているため、一部で物流リードタイムの長期化や物流費の上昇などの影響が続いています。影響を最小化するため、代替便や代替ルートの利用などの対策を講じています。

生産においては、2020年6月以降、国内外全ての工場が通常通り生産活動を続けています。
2020年3～5月にフィリピンとマレーシアの子会社で稼働が制限されたことによって、2021年3月期第1四半期には売上高が70億円減少したと推定していますが、第2四半期以降、このような影響は発生していません。

2021年3月期 連結業績概要

百万円	2020年3月期		2021年3月期		増減	
売上高	282,329	100.0%	300,920	100.0%	18,591	6.6%
営業利益	37,176	13.2%	40,766	13.5%	3,590	9.7%
経常利益	35,165	12.5%	41,247	13.7%	6,082	17.3%
親会社株主に 帰属する当期純利益	18,022	6.4%	28,615	9.5%	10,592	58.8%
対米ドル期中平均レート	109.06円		105.97円		3.09円円高	
為替変動による影響額	売上高△53億円、営業利益△36億円 ※米ドル以外の通貨影響含む					
研究開発費	12,921		12,550		△371	△2.9%
設備投資額	39,365		49,699		10,334	26.3%
減価償却費	27,022		29,256		2,233	8.3%

©TAIYO YUDEN 2017

TAIYO YUDEN

4

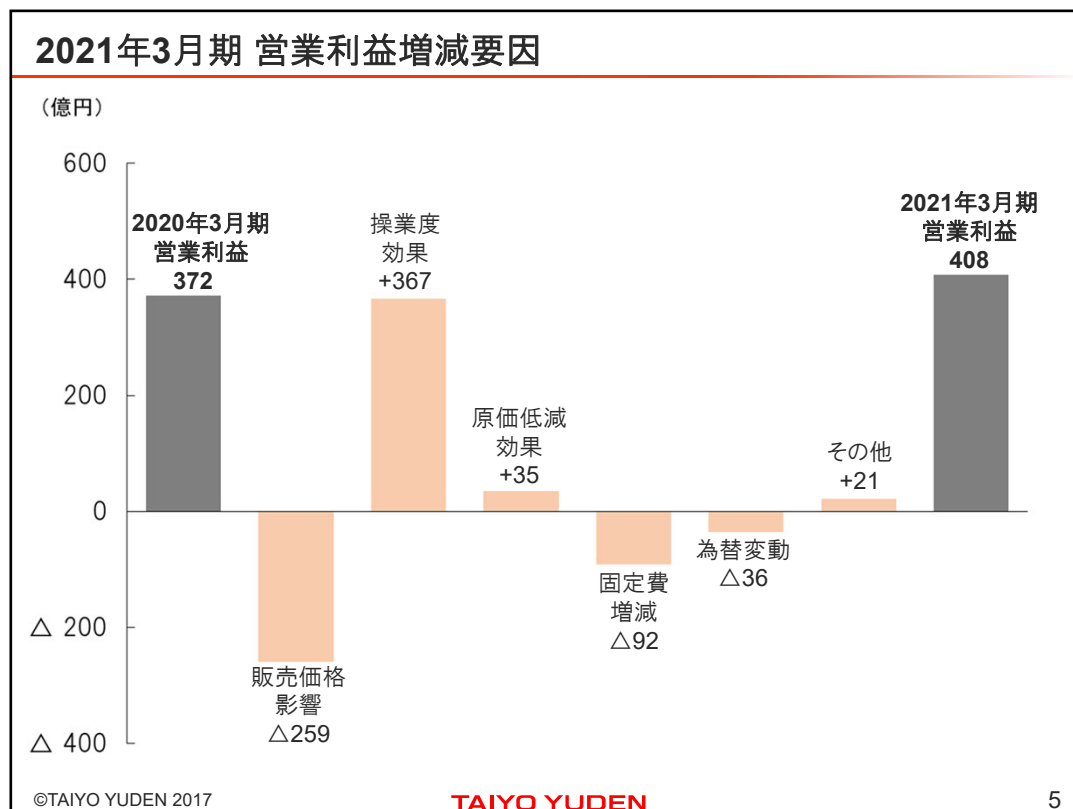
2021年3月期の業績は、2月時点の予想を上回り、
売上高3,009億円、営業利益408億円、経常利益412億円となりました。

特別損失として、新型コロナウイルス感染症関連損失21億円や
リチウムイオンキャパシタ等の減損損失11億円などを計上しました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は286億円となりました。

期中平均の為替レートは1米ドル105.97円で、前期に対して約3円円高でした。
これによる影響額は、売上高に対してマイナス53億円、
営業利益に対してマイナス36億円でした。

研究開発費は、前期から4億円減少し、126億円でした。
設備投資額は、コンデンサを中心とした能力増強や
子会社の新潟太陽誘電における新工場棟建設などを実施したため、
前期から103億円増加し、497億円となりました。
減価償却費は293億円で、前期に対して22億円増加しました。



営業利益の増益要因として、操業度効果が367億円ありました。
 操業度効果には、販売数量増減やミックス改善、棚卸資産の増減などが含まれています。
 3月末の全社の棚卸資産は、為替や利益に影響がない部分を除いた実態ベースで前期3月末より10億円増加しました。
 このほか、原価低減効果35億円も増益に寄与しました。
 また、その他の21億円とは、第1、第2四半期に一過性費用として特別損失に計上した新型コロナウイルス感染症に関連する費用です。

一方、減益要因は、販売価格影響が259億円、固定費の増加が92億円、円高による為替影響が36億円ありました。

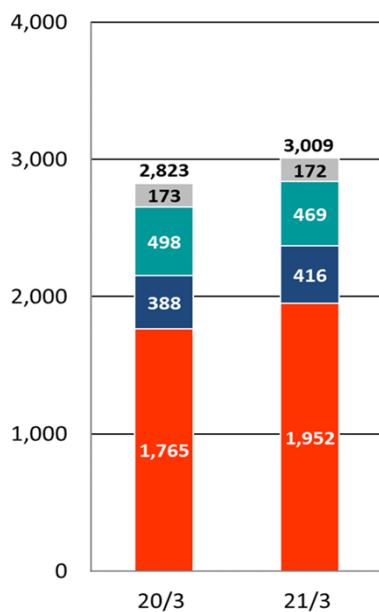
これらの結果、営業利益は前期から36億円増加し、408億円となりました。

2021年3月期 製品別売上高

百万円	2020年3月期		2021年3月期		増減	
コンデンサ	176,457	62.5%	195,198	64.9%	18,740	10.6%
フェライト及び応用製品	38,770	13.7%	41,564	13.8%	2,793	7.2%
複合デバイス	49,808	17.6%	46,930	15.6%	△2,877	△5.8%
その他	17,292	6.1%	17,227	5.7%	△65	△0.4%
合計	282,329	100.0%	300,920	100.0%	18,591	6.6%

2021年3月期 製品別売上高

(億円)



■ コンデンサ (前期比 +10.6%)

電装化が進む自動車向けの売上が拡大。ゲームなどの民生機器向け、ノートPCなどの情報機器向け、サーバーなどの情報インフラ・産業機器向けも増加。

■ フェライト及び応用製品 (前期比 +7.2%)

スマートフォンなどの通信機器向けを中心に増加。

■ 複合デバイス (前期比 △5.8%)

通信デバイス(FBAR/SAW)、各種モジュールが減少。

■ コンデンサ ■ フェライト及び応用製品 ■ 複合デバイス ■ その他

©TAIYO YUDEN 2017

TAIYO YUDEN

7

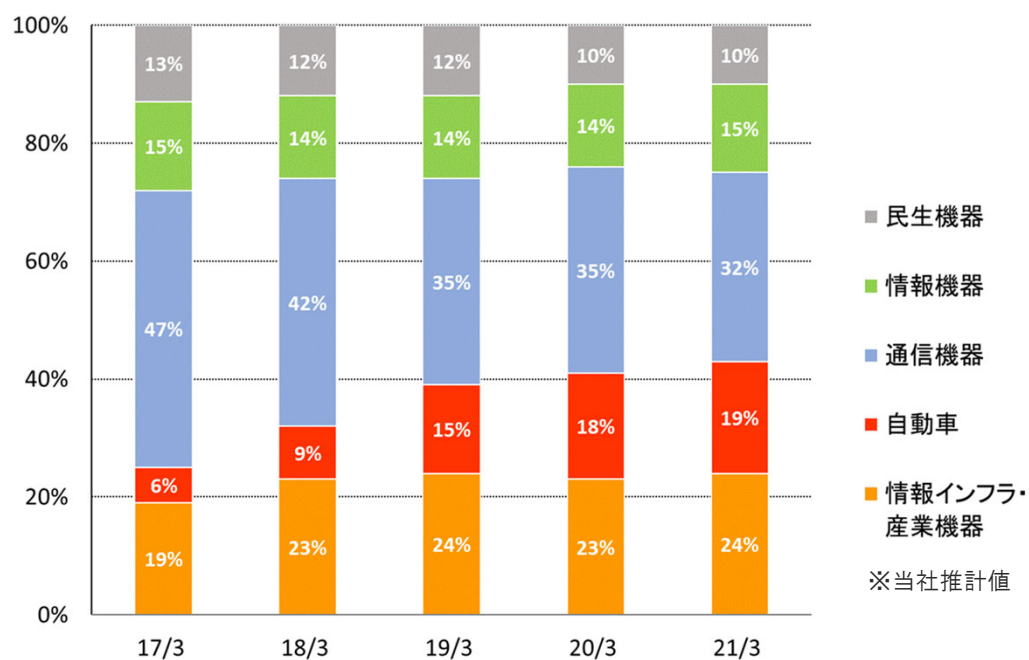
コンデンサの売上高は、前期比11%増の1,952億円でした。電装化が進む自動車向けや、ゲームなどの民生機器向け、ノートPCやタブレット端末などの情報機器向け、サーバーをはじめとする情報インフラ・産業機器向けが増加しました。一方、通信機器向けはやや減少となりました。

フェライト及び応用製品の売上高は、前期比7%増の416億円でした。主にスマートフォンで使用されている積層タイプのメタル系パワーインダクタが売上の拡大を牽引しました。

複合デバイスの売上高は469億円で、前期から6%減少しました。通信デバイス(FBAR/SAW)、各種モジュールが減少しました。なお、複合デバイスの売上に占める通信デバイスの割合は、約65%でした。

その他の売上高は、前期並みの172億円でした。

2021年3月期 用途分野別売上構成



©TAIYO YUDEN 2017

TAIYO YUDEN

8

用途分野別の売上構成比は、

情報インフラ・産業機器向けが24%、自動車向けが19%で、

いずれも前期から1ポイント上昇しました。

自動車向けは、新型コロナウイルス感染症の影響で自動車の生産台数が減少した一方で、電装化の進展による電子部品の需要拡大により、今期も売上を伸ばすことができました。

また、パソコンやタブレット端末などの情報機器向けは、リモートワークやオンライン学習の普及により、前期から1ポイント上昇し15%となりました。

スマートフォンなどの通信機器向けは、前期から3ポイント減少し32%、ゲームやスマートウォッチなどを含む民生機器向けは前期同様に10%でした。

2022年3月期 連結業績予想

2022年3月期 連結業績予想

百万円	2021年3月期		2022年3月期 予想		増減	
売上高	300,920	100.0%	328,000	100.0%	27,080	9.0%
営業利益	40,766	13.5%	47,000	14.3%	6,234	15.3%
経常利益	41,247	13.7%	45,000	13.7%	3,753	9.1%
親会社株主に 帰属する当期純利益	28,615	9.5%	30,000	9.1%	1,385	4.8%
対米ドル期中平均レート	105.97円		105.00円		0.97円円高	
研究開発費	12,550		13,000		450	3.6%
設備投資額	49,699		50,000		301	0.6%
減価償却費	29,256		31,500		2,244	7.7%

©TAIYO YUDEN 2017

TAIYO YUDEN

10

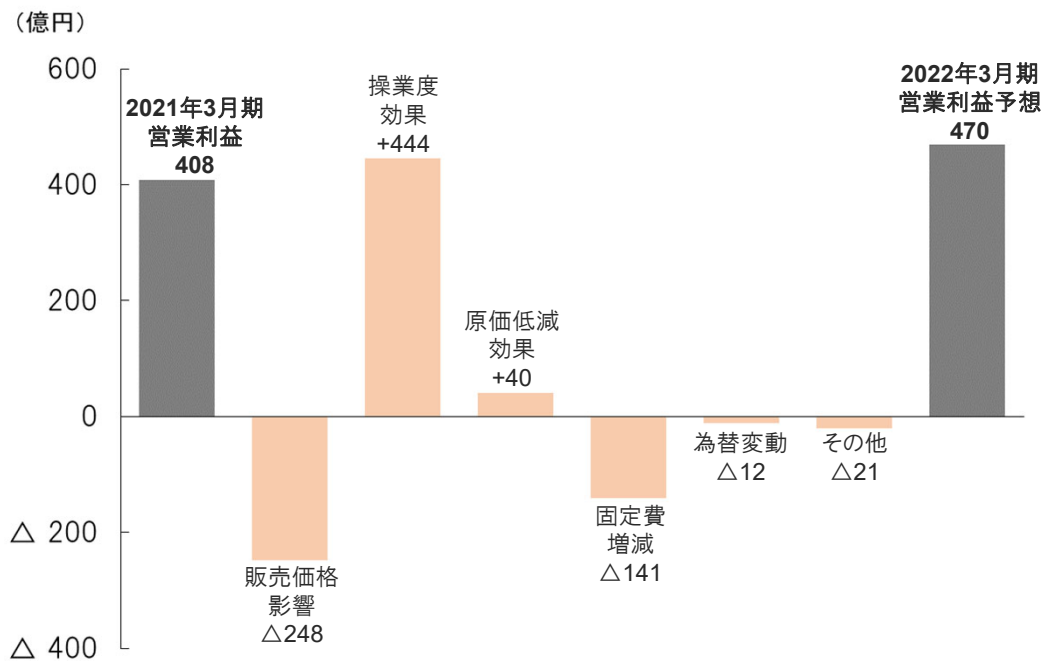
2022年3月期の売上高は3,280億円、前期比9%増収を計画しています。

営業利益は470億円、経常利益は450億円、
親会社株主に帰属する当期純利益は300億円と予想しています。
確実に達成できるよう、販売活動や生産性改善に取り組んでいきます。

業績予想の前提とした為替レートは1米ドル105円です。

研究開発費は、前期から5億円増加の130億円を計画しています。
設備投資額は前期とほぼ同額の500億円、
減価償却費は22億円増加の315億円となる予定です。

2022年3月期 営業利益予想増減要因



©TAIYO YUDEN 2017

TAIYO YUDEN

11

今期の増益要因は、操業度効果444億円、原価低減効果40億円です。

一方、減益要因としては、販売価格影響248億円に加え、固定費の増加で141億円、為替変動による影響12億円が挙げられます。また、前期に一過性の費用として特別損失に計上した新型コロナウイルス感染症関連損失21億円も今期の減益要因となります。

その結果、営業利益は62億円増加し、470億円となる見込みです。

2022年3月期 製品別売上高予想

百万円	2021年3月期		2022年3月期 予想		増減	
コンデンサ	195,198	64.9%	218,000	66.5%	22,802	11.7%
インダクタ ※	41,564	13.8%	42,000	12.8%	436	1.0%
複合デバイス	46,930	15.6%	49,000	14.9%	2,070	4.4%
その他	17,227	5.7%	19,000	5.8%	1,773	10.3%
合計	300,920	100.0%	328,000	100.0%	27,080	9.0%

※ 2022年3月期より、製品区分「フェライト及び応用製品」の名称を「インダクタ」に変更しました。
製品構成は従来通りです。

コンデンサは前期比12%増収の2,180億円の売上を見込んでいます。
当社の注力する自動車、情報インフラ向けの需要に対応できるよう
能力増強と生産性改善を進め、供給力を拡大していきます。

インダクタの売上は、前期比1%増収の420億円を想定しています。
なお、前期まで「フェライト及び応用製品」としていた製品区分の名称を、
今期より「インダクタ」に変更いたしました。
この区分に含まれる製品の変更はありません。

複合デバイスは、同4%増収の490億円で、
このうち約70%を通信デバイスが占める見込みです。

その他は、同10%増収の190億円を目指します。

なお、第1四半期の売上イメージは、前期第4四半期に対して、
コンデンサと複合デバイスが4-8%増、インダクタが3-7%減、
その他は0-4%減を予想しています。
全社合計では、前四半期比2-6%増収となる想定です。

補足資料

連結業績推移(半期)

百万円	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期 予想	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高	141,908	140,420	140,222	160,698	170,000	158,000
コンデンサ	87,812	88,645	92,672	102,526	111,000	107,000
フェライト及び応用製品 インダクタ(2022年3月期～)	19,376	19,393	18,831	22,732	21,500	20,500
複合デバイス	25,960	23,848	21,406	25,524	27,500	21,500
その他	8,759	8,533	7,312	9,914	10,000	9,000
営業利益	20,298	16,877	19,126	21,639	25,000	22,000
経常利益	19,176	15,988	18,183	23,063	23,500	21,500
親会社株主に 帰属する当期純利益	15,332	2,690	11,442	17,173	15,500	14,500
対米ドル期中平均レート	109.26円	108.86円	107.22円	104.73円	105.00円	105.00円

連結業績推移(四半期)

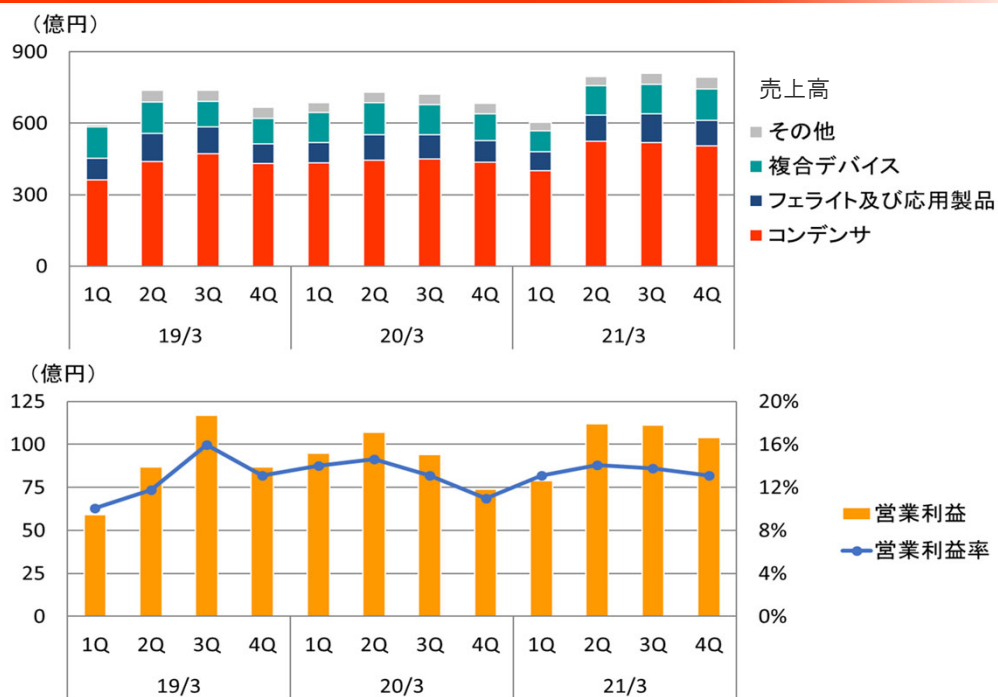
百万円	2020年3月期				2021年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	68,635	73,272	72,187	68,233	60,493	79,728	81,226	79,471
コンデンサ	43,338	44,473	44,907	43,738	40,075	52,596	51,895	50,630
フェライト及び応用製品	8,633	10,742	10,303	9,090	7,928	10,903	12,230	10,501
複合デバイス	12,523	13,436	12,621	11,226	9,075	12,330	12,311	13,213
その他	4,139	4,620	4,354	4,178	3,413	3,899	4,788	5,125
営業利益	9,595	10,703	9,446	7,431	7,923	11,203	11,199	10,440
経常利益	8,846	10,330	9,152	6,835	7,371	10,812	11,422	11,641
親会社株主に 帰属する当期純利益	7,151	8,180	4,666	△1,975	4,541	6,900	8,383	8,789
対米ドル期中平均レート	110.95円	107.58円	108.17円	109.54円	107.61円	106.82円	105.15円	104.31円

©TAIYO YUDEN 2017

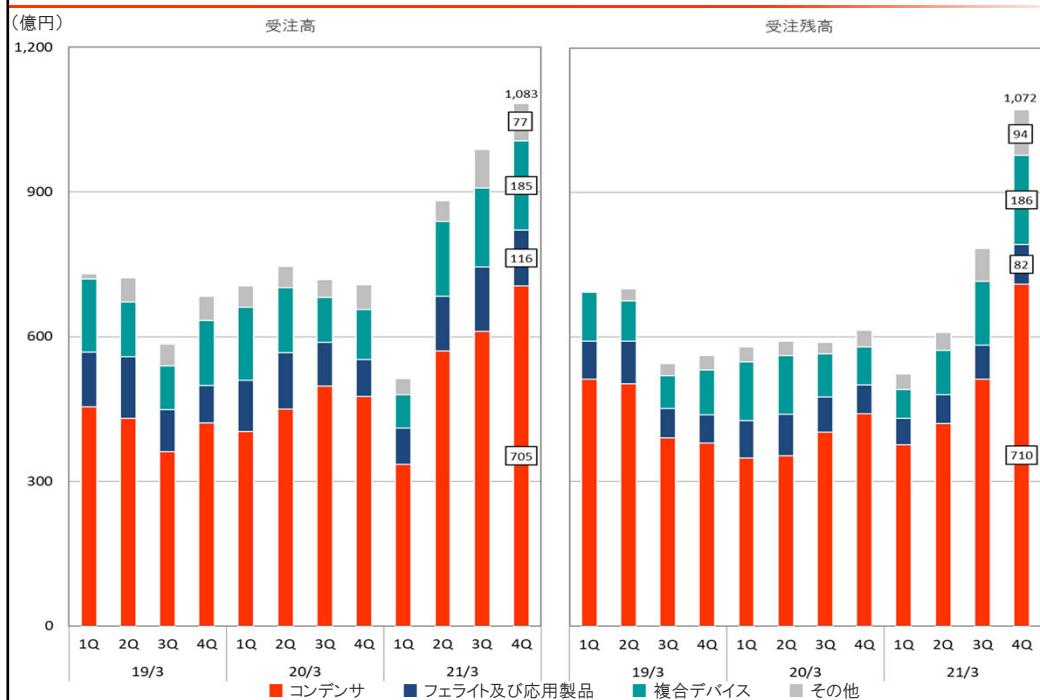
TAIYO YUDEN

15

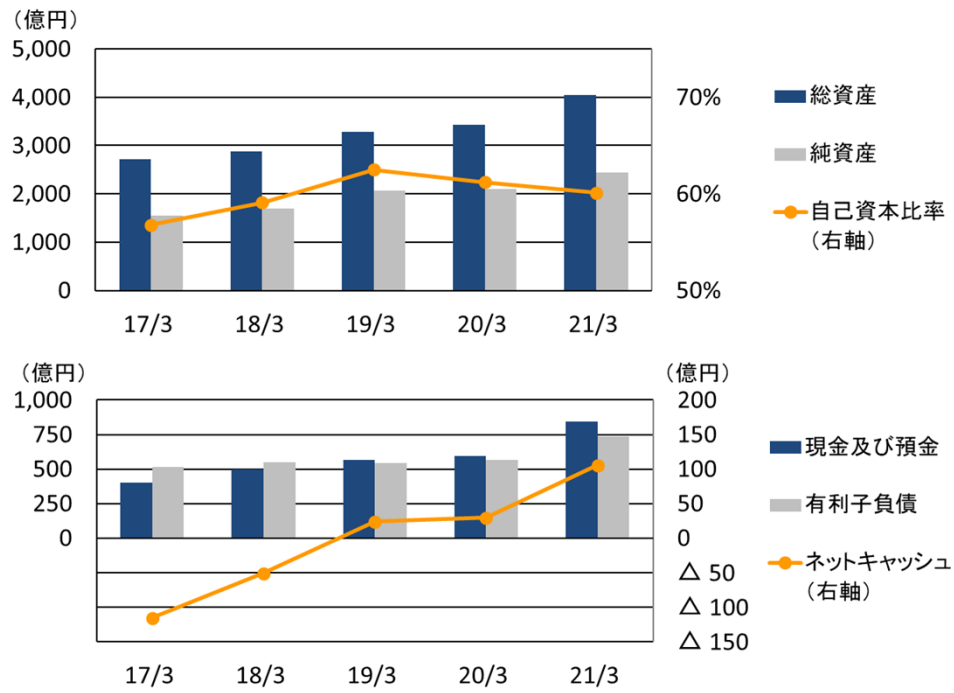
連結業績推移(四半期)



受注高・受注残高推移(四半期)



連結財政状態



当資料に記載されている、当社（太陽誘電株式会社、および当社グループ）に関する計画、業績見通し、戦略、確信等のうち、将来の記述をはじめとする歴史的事実ではないものは、すべて現在、当社が入手している情報に基づいて行った予測、想定、認識等を基礎として記載しているものであり、その性質上、客観的に正確であるという保証、ならびに将来その通りに実現するという保証はありません。実際の業績は、数々の要素により、現状の見通し等とは大きく異なる結果となりえ、かつ、当社が事業活動の中心とするエレクトロニクス市場は変動性が激しいことから、当資料に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

TAIYO YUDEN